

## 記入例「様式第7号(取得財産等管理台帳)」および「標章」

※様式及び補助率は中小企業、小規模等によって異なります。

## (参考) 様式第5号の3 収支決算書

(様式第5号の3の2)

DX枠・GX枠

## 第3次 富山県中小企業トランスフォーメーション補助金 収支決算書

事業者名	〇〇〇商店
事業者区分	中小・組合

補助率引き上げを希望する場合はチェックをいれてください → ☒

【支出の部】				通常補助率		引上げ後補助率
補助対象経費	内 容	数量(a)		税 抜 単 価 (b)	補助対象経費(c) (a) × (b) ※「消費税及び地方消費税 額」を除く	(c) × 1/2 (中 小) (c) × 2/3 (小規模) (d)
		数	単位			(c) × 2/3 (中 小) (c) × 3/4 (小規模) (d)
機械装置・システム費	自家消費型太陽光発電工事	1	式	3,000,000	3,000,000	
合 計					3,000,000	1,500,000
補助金実績報告額※1、2					1,500,000	2,000,000
(参考：補助金交付決定額)					2,000,000	2,000,000

## 取得財産等管理台帳

(様式第7号)

## 第3次 富山県中小企業トランスフォーメーション補助金 取得財産等管理台帳

住 所 〇〇市〇〇町△△  
名 称 〇〇〇商店  
代表者職氏名 代表 □□ □□

区分	財産名	規格	数量	単価 (税抜)	金額 (税抜)	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
(カ)	自家消費型 太陽光発電工事		1 式	3,000,000円	3,000,000円	令和〇年〇月〇日	10年	〇〇市〇〇町△△	2/3	

- (注) 1. この台帳記載の対象となる取得財産等は、補助事業により取得し、又は効用の増加した交付要綱第23条第1項に定める財産とする(税抜50万円以上)。  
(PCやタブレット端末など汎用性が高い品については50万円未満も対象)
2. 財産名の区分は(ア)建物、建物付属設備、建物及び建物付属設備、(イ)構築物、(ウ)車両、(エ)工具、(オ)器具及び備品、(カ)機械及び装置、(キ)ソフトウェアとする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 処分制限期間は、本交付要綱第23条第1項に定める期間を記載すること。

## 【主な処分制限期間】

太陽光発電設備	10年
自動車製造業を営む法人が、自社の工場構内に自動車製造設備を稼働するための電力を発電する設備として設置した場合「輸送用機械器具製造業用設備」	9年
蓄電システム	6年
PC・タブレット	5年
ソフトウェア	5年

※「耐用年数表」に定める年数又は補助事業完了日から10年のいずれか短い期間

※処分制限期間について不明な場合は、国税庁「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表第一から別表第六」を参考に記入

## 標章

(例)

富山県中小企業トランスフォーメーション補助金	
取得財産名称	自家消費型太陽光発電設備工事 (パワーコンディショナー)
取得日	令和〇年〇月〇日
所有者の名称	〇〇〇商店
代表者職氏名	代表 □□ □□

## 【標章と写真について】

- 取得財産の目立つところに貼付
- 標章のサイズは、縦横5～10cm程度の大きさ
- 簡単にはがれないようにしっかりと貼られているか
- 取得財産が小さく物理的に貼付できないものは、横に並べて撮影
- 高所で届かない場合は、標章と取得物が一緒に収まるように撮影
- ※標章と取得物を一緒に収める事が困難な場合は別々に撮影も可
- 工事の場合、施工箇所の入口などに貼付
- 取得日は、納品日もしくは工事完了日
- 写真は2枚 (例) サンプル①②

【①標章を貼付した取得物全体のカラー画像】



【②標章の記載事項が確認できるカラー画像】

